

東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)

＜愛称 円奏会ゴールド＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2020年12月7日から2031年5月13日			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	以下の3つのマザーファンドを 主要投資対象とします。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・日本の法人が発行する円建て の社債 ・日系発行体(日本企業もしくは はその子会社、日本の政府機 関等)が世界で発行する外貨 建ての債券等		
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます) 株式のうち、経営者が実質的に 主要な株主である企業の株式		
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上 場投資信託証券		
投資制限	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の30%以 下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資制限	10%以下	外 貨 建 資 産 へ の 投 資 制 限
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	株式への 投資制限	制限なし	20%以下
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資制限	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた 配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方 針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益 分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益に ついては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

運用報告書 (全体版)

第30期 (決算日	2023年6月13日)
第31期 (決算日	2023年7月13日)
第32期 (決算日	2023年8月14日)
第33期 (決算日	2023年9月13日)
第34期 (決算日	2023年10月13日)
第35期 (決算日	2023年11月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお
礼申し上げます。

さて、「東京海上・厳選資産バランス
ファンド(毎月決算型)＜愛称 円奏会
ゴールド＞」は、このたび、第35期の
決算を行いましたので、第30期～第35
期の運用状況をまとめてご報告申し上
げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませ
う、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
6期(2021年6月14日)	10,134		0	2.0	14.9	69.3	14.6	1,085
7期(2021年7月13日)	10,073		0	△0.6	14.7	67.2	15.1	1,013
8期(2021年8月13日)	9,999		0	△0.7	15.2	68.2	14.2	981
9期(2021年9月13日)	10,161		0	1.6	15.8	66.4	14.1	955
10期(2021年10月13日)	9,996		0	△1.6	14.1	67.5	15.4	934
11期(2021年11月15日)	10,141		0	1.5	14.9	67.8	15.0	913
12期(2021年12月13日)	9,986		0	△1.5	15.1	67.0	14.3	855
13期(2022年1月13日)	9,898		0	△0.9	14.2	67.6	15.0	805
14期(2022年2月14日)	9,741		0	△1.6	14.7	68.6	15.0	782
15期(2022年3月14日)	9,728		0	△0.1	14.0	67.1	15.6	763
16期(2022年4月13日)	9,666		0	△0.6	14.5	67.5	15.1	724
17期(2022年5月13日)	9,468		0	△2.0	14.4	69.4	13.9	704
18期(2022年6月13日)	9,445		0	△0.2	14.7	70.4	14.9	691
19期(2022年7月13日)	9,314		0	△1.4	14.4	68.4	14.0	677
20期(2022年8月15日)	9,544		0	2.5	15.1	67.7	14.6	686
21期(2022年9月13日)	9,418		0	△1.3	14.9	68.0	14.4	669
22期(2022年10月13日)	9,197		0	△2.3	14.6	68.0	15.0	651
23期(2022年11月14日)	9,296		0	1.1	14.6	67.5	14.9	655
24期(2022年12月13日)	9,289		0	△0.1	14.4	67.8	14.0	652
25期(2023年1月13日)	9,195		0	△1.0	14.2	66.9	14.5	643
26期(2023年2月13日)	9,247		0	0.6	14.4	68.3	14.3	638
27期(2023年3月13日)	9,306		0	0.6	14.5	68.6	15.3	640
28期(2023年4月13日)	9,433		0	1.4	14.6	68.0	14.9	646
29期(2023年5月15日)	9,531		0	1.0	14.9	68.6	14.6	651
30期(2023年6月13日)	9,516		0	△0.2	15.5	68.8	14.4	611
31期(2023年7月13日)	9,473		0	△0.5	14.4	67.8	14.4	603
32期(2023年8月14日)	9,379		0	△1.0	14.4	68.9	14.7	592
33期(2023年9月13日)	9,328		0	△0.5	14.7	68.1	14.3	580
34期(2023年10月13日)	9,159		0	△1.8	14.4	67.4	14.8	553
35期(2023年11月13日)	9,132		0	△0.3	15.2	67.0	14.4	539

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第30期	(期 首) 2023年5月15日	円 9,531	% -	% 14.9	% 68.6	% 14.6	
	5月末	9,442	△0.9	15.0	69.3	15.2	
	(期 末) 2023年6月13日	9,516	△0.2	15.5	68.8	14.4	
第31期	(期 首) 2023年6月13日	9,516	-	15.5	68.8	14.4	
	6月末	9,475	△0.4	15.6	68.2	14.6	
	(期 末) 2023年7月13日	9,473	△0.5	14.4	67.8	14.4	
第32期	(期 首) 2023年7月13日	9,473	-	14.4	67.8	14.4	
	7月末	9,470	△0.0	15.0	67.4	14.7	
	(期 末) 2023年8月14日	9,379	△1.0	14.4	68.9	14.7	
第33期	(期 首) 2023年8月14日	9,379	-	14.4	68.9	14.7	
	8月末	9,410	0.3	14.6	68.9	14.5	
	(期 末) 2023年9月13日	9,328	△0.5	14.7	68.1	14.3	
第34期	(期 首) 2023年9月13日	9,328	-	14.7	68.1	14.3	
	9月末	9,224	△1.1	14.3	68.3	14.5	
	(期 末) 2023年10月13日	9,159	△1.8	14.4	67.4	14.8	
第35期	(期 首) 2023年10月13日	9,159	-	14.4	67.4	14.8	
	10月末	9,123	△0.4	14.3	67.6	15.7	
	(期 末) 2023年11月13日	9,132	△0.3	15.2	67.0	14.4	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

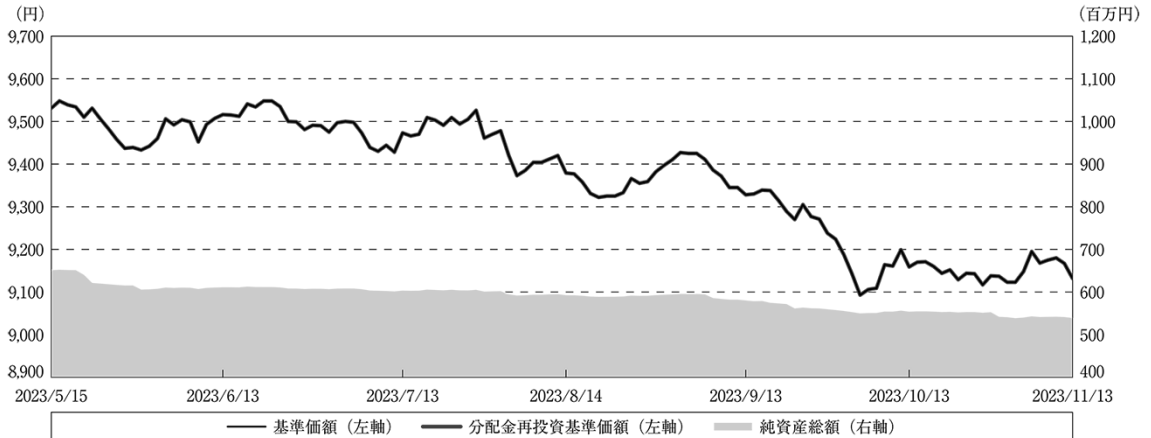
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2023年5月16日～2023年11月13日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第30期首：9,531円

第35期末：9,132円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【株式】

- ・経済活動再開や円安米ドル高による企業業績の改善

【金】

- ・中東情勢悪化などに対する懸念から、安全資産である金価格が上昇する場面があったこと

マイナス要因

【債券】

- ・米国の好調な経済指標や日銀の金融政策修正などから日米ともに国債利回りが上昇したこと

【株式】

- ・小型成長株の低迷が目立つ相場展開であったこと

【金】

- ・米国長期金利の上昇が継続し、利息を生まない金の相対的な価値の減少に繋がったこと

■投資環境

【債券市場】

〈国内債券市場〉

作成期初、0.42%程度であった10年国債利回りは、米国債利回りの上昇や日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策修正への懸念の高まりなどを受けて上昇基調で推移しました。2023年10月のYCC政策の修正を受けて10年国債利回りは上昇しましたが、その後は、イスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃など地政学的リスクの高まりから上昇幅を縮小し、0.88%程度の水準で当作成期を終えました。

社債市場では、需給環境の回復などを受けて社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は縮小しました。作成期末にかけては金利のボラティリティ上昇や地政学的リスクの高まりなどを受けて社債スプレッドは拡大する場面もありましたが、作成期初からは縮小して当作成期を終えました。

〈外国債券市場〉

作成期初、3.5%程度であった米国10年国債利回りは、好調な経済指標やインフレ率の高止まりなどを受けて一時5.0%程度まで上昇しました。作成期末にかけては地政学的リスクの高まりなどを受けて米国10年国債利回りは上昇幅を縮小し、4.6%程度の水準で当作成期を終えました。

社債市場では、好調な経済指標などを受けて社債スプレッドは縮小しました。作成期末にかけては米国政府機関閉鎖リスクの高まりや地政学的リスクの高まりなどを受けて社債スプレッドが拡大する場面もありましたが、作成期初からは縮小して当作成期を終えました。なお、日系企業の外債建社債スプレッドもおおむね同様の動きとなりました。

【株式市場】

作成期初は、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値改善策の開示を求める方針などを背景に、外国人投資家による日本株買いが大型株を中心に続いたことで国内株式市場は上昇しました。2023年7月以降、短期的な株価上昇への警戒感から利益確定売りが見られ株価は一旦足踏みしたものの、8月半ばから9月半ばにかけては、米国長期金利の先高観の後退などを背景に投資家心理が好転し力強い上昇を見せました。その後は、米国の政府機関閉鎖リスクに加え、中東で生じた軍事衝突により地政学的リスクが高まったことなどから売りが優勢となり、秋口の上昇前の水準まで下落しました。作成期末にかけては、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから反発に転じ、国内株式市場は作成期初から上昇して当作成期を終えました。

【金市場】

作成期前半は、物価上昇に対する中央銀行の警戒感が高まるなか、米国では金融当局担当者による2023年内の利上げ継続を示唆する発言もあり、長期金利の上昇が継続しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の減少に繋がることから、金価格は下落しました。

作成期後半は、物価指標の伸び率減速から金利上昇のピークアウト期待が台頭したほか、イスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃したことに端を発する中東情勢悪化が懸念され、安全資産である金価格は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型）〉

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、4.2%下落しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

〈東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)〉

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債(金融機関劣後債を含む)を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。作成期末のポートフォリオの平均残存期間は8年程度、平均格付は「AA」程度となりました。

当作成期、円建ておよび米ドル建ての社債利回りは、いずれも上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.6%下落しました。

〈東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド〉

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいためと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は2.2%下落しました。日銀の金融政策修正への警戒や円安の進行などを背景に金利敏感株や輸出関連株が主導する相場展開となり小型成長株は低迷が目立ったことから、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには逆風となりました。

〈東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)〉

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETF(上場投資信託証券)に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は6.6%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日	2023年10月14日～ 2023年11月13日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	262	264	265	266	271	272

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)＞

マザーファンドへの投資を通じて債券70%、株式15%、金15%の資産配分比率を基本として投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)＞

＜国内債券＞

10年国債利回りは、日銀がYCCの撤廃を行う可能性があることなどから、中長期的には上昇を予想します。社債市場については、地政学的リスクの高まりなどがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

＜外国債券＞

米国債利回りは、堅調な雇用環境などを背景にインフレ長期化への警戒感が残るものの、世界的な景気後退懸念の高まりなどから、中長期的には米国債利回りは低下基調となる展開を予想します。日系外貨建て社債は、国内社債対比で見た利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

国内企業の業績は、2023年度後半には需要面では在庫調整に一巡感が見られ、また費用面では交易条件悪化要因が剥落してくることから底打ち期待が持てると考えます。一方、リスクとしては、引き続き、ウクライナ情勢や中東をはじめとした地政学的リスクの高まりや、欧米中央銀行による金融引き締め長期化が世界経済に与える悪影響などが挙げられます。また、日銀による金融政策の方向感にも留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、株価が成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による地政学的リスクが顕在するなか、2024年以降は米国金融当局による利下げも予想されます。地政学的リスクが台頭する局面においては金価格の押し上げにつながるほか、金利の低下は利息を生まない金にとって相対的な価値上昇に繋がると考えます。

引き続き、金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月13日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.459	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.224)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.224)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	45	0.475	
作成期間の平均基準価額は、9,357円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

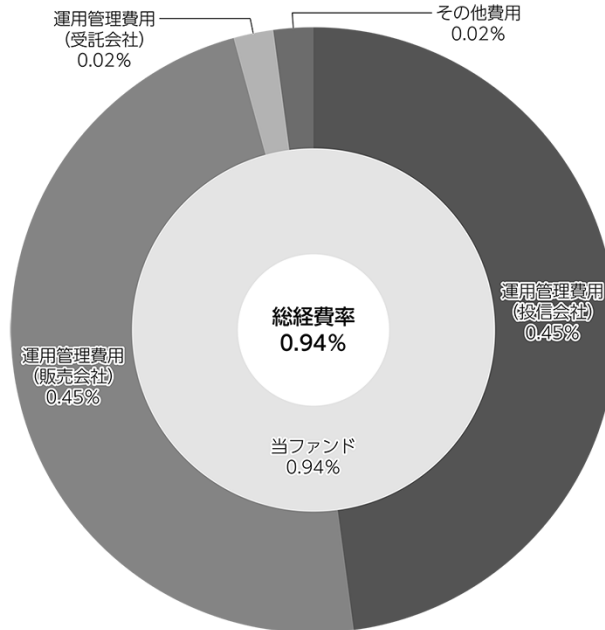
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・日系事業債マザーファンド (為替ヘッジあり)	9,078	8,361	74,639	69,365
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	1,097	5,577	3,869	20,450
東京海上・ゴールドETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	8,088	7,582	22,253	21,419

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第35期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	48,575,363千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	75,642,173千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末		第35期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・日系事業債マザーファンド (為替ヘッジあり)	482,389	377,771	416,828	377,771
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	19,137	83,275	16,365	83,275
東京海上・ゴールドETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	97,423	78,187	83,257	78,187

○投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)	377,771	70.0
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	83,275	15.4
東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)	78,187	14.5
コール・ローン等、その他	435	0.1
投資信託財産総額	539,668	100.0

(注) 東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(199,561千円)の投資信託財産総額(950,547千円)に対する比率は21.0%です。

(注) 東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(194,577千円)の投資信託財産総額(201,370千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2023年6月13日現在	2023年7月13日現在	2023年8月14日現在	2023年9月13日現在	2023年10月13日現在	2023年11月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	611,543,697	604,736,094	592,948,678	581,576,601	554,325,289	539,668,709
東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)(詳細欄)	424,655,117	420,751,732	417,745,463	408,014,974	389,236,822	377,771,721
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(詳細欄)	95,824,037	90,003,965	87,303,800	85,953,131	81,144,881	83,275,777
東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)(詳細欄)	90,604,962	92,571,655	87,409,194	86,232,272	83,512,512	78,187,459
未収入金	459,581	1,408,742	490,221	1,376,224	431,074	433,752
(B) 負債	459,581	1,408,742	490,221	1,376,224	431,074	433,752
未払解約金	—	942,800	—	923,829	—	—
未払信託報酬	454,188	460,476	484,470	447,090	426,021	428,664
その他未払費用	5,393	5,466	5,751	5,305	5,053	5,088
(C) 純資産総額(A-B)	611,084,116	603,327,352	592,458,457	580,200,377	553,894,215	539,234,957
元本	642,189,721	636,876,305	631,677,589	621,973,810	604,763,625	590,474,468
次期繰越損益金	△ 31,105,605	△ 33,548,953	△ 39,219,132	△ 41,773,433	△ 50,869,410	△ 51,239,511
(D) 受益権総口数	642,189,721口	636,876,305口	631,677,589口	621,973,810口	604,763,625口	590,474,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,516円	9,473円	9,379円	9,328円	9,159円	9,132円

(注) 当ファンドの第30期首元本額は683,061,766円、第30～35期中追加設定元本額は1,049,046円、第30～35期中一部解約元本額は93,636,344円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日	2023年10月14日～ 2023年11月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 546,290	△ 2,234,602	△ 5,451,374	△ 2,704,426	△ 9,819,361	△ 1,137,884
売買益	3,536,824	65,119	16,496	35,566	64,435	4,382,941
売買損	△ 4,083,114	△ 2,299,721	△ 5,467,870	△ 2,739,992	△ 9,883,796	△ 5,520,825
(B) 信託報酬等	△ 459,581	△ 465,942	△ 490,221	△ 452,395	△ 431,074	△ 433,752
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,005,871	△ 2,700,544	△ 5,941,595	△ 3,156,821	△ 10,250,435	△ 1,571,636
(D) 前期繰越損益金	△ 28,976,476	△ 29,728,718	△ 32,140,526	△ 37,490,868	△ 39,515,569	△ 48,581,309
(E) 追加信託差損益金	△ 1,123,258	△ 1,119,691	△ 1,137,011	△ 1,125,744	△ 1,103,406	△ 1,086,566
(配当等相当額)	(786,506)	(783,019)	(788,603)	(779,273)	(760,609)	(745,484)
(売買損益相当額)	(△ 1,909,764)	(△ 1,902,710)	(△ 1,925,614)	(△ 1,905,017)	(△ 1,864,015)	(△ 1,832,050)
(F) 計(C+D+E)	△ 31,105,605	△ 33,548,953	△ 39,219,132	△ 41,773,433	△ 50,869,410	△ 51,239,511
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 31,105,605	△ 33,548,953	△ 39,219,132	△ 41,773,433	△ 50,869,410	△ 51,239,511
追加信託差損益金	△ 1,123,258	△ 1,119,691	△ 1,137,011	△ 1,125,744	△ 1,103,406	△ 1,086,566
(配当等相当額)	(786,549)	(783,078)	(788,770)	(779,315)	(760,673)	(745,524)
(売買損益相当額)	(△ 1,909,807)	(△ 1,902,769)	(△ 1,925,781)	(△ 1,905,059)	(△ 1,864,079)	(△ 1,832,090)
分配準備積立金	16,067,012	16,087,442	15,960,334	15,770,472	15,665,298	15,326,626
繰越損益金	△ 46,049,359	△ 48,516,704	△ 54,042,455	△ 56,418,161	△ 65,431,302	△ 65,479,571

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日	2023年10月14日～ 2023年11月13日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	156,344円	16,129円	57,933円	334,065円	34,247円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	786,549円	783,078円	788,770円	779,315円	760,673円	745,524円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	16,067,012円	15,931,098円	15,944,205円	15,712,539円	15,331,233円	15,292,379円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,853,561円	16,870,520円	16,749,104円	16,549,787円	16,425,971円	16,072,150円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	262円	264円	265円	266円	271円	272円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドを投資対象とする他ファンドでNISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年10月19日付で行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

<東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）>

下記は、東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）全体(1,044,801千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第35期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	200,000	197,093	20.8	—	12.4	8.4	—	
普通社債券 (含む投資法人債券)	560,000 (560,000)	521,237 (521,237)	55.0 (55.0)	— (—)	48.8 (48.8)	6.3 (6.3)	— (—)	
合 計	760,000 (560,000)	718,331 (521,237)	75.9 (55.0)	— (—)	61.2 (48.8)	14.7 (6.3)	— (—)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第35期末				銘 柄	第35期末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第161回利付国債(5年)	0.3	40,000	39,837	2028/6/20	第37回双日株式会社無担保社債	0.56	100,000	94,383	2030/9/13
第162回利付国債(5年)	0.3	40,000	39,762	2028/9/20	第23回パナソニック株式会社無担保社債	0.39	100,000	93,861	2030/12/24
第371回利付国債(10年)	0.4	50,000	47,939	2033/6/20	第81回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債	0.27	20,000	19,575	2028/1/28
第372回利付国債(10年)	0.8	70,000	69,554	2033/9/20	第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0.67	100,000	82,364	2040/11/27
小 計		200,000	197,093		小 計		560,000	521,237	
普通社債券(含む投資法人債券)					合 計		760,000	718,331	
第510回関西電力株式会社社債	0.49	40,000	39,673	2027/7/23					
第66回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.24	100,000	95,310	2033/7/13					
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0.47	100,000	96,070	2030/7/12					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第35期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,400	1,232	186,957	19.7	—	13.8	5.9	—
合 計	1,400	1,232	186,957	19.7	—	13.8	5.9	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第35期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	HNDA 2 1/4 01/12/29	2.25	500	371	56,401	2029/1/12
		NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	500	490	74,375	2044/10/16
		TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	400	370	56,179	2028/3/16
合 計						186,957	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(14,670,689千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第29期末		第35期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
食料品 (3.8%)				
江崎グリコ	298	188	780,012	
山崎製パン	—	394	1,253,708	
寿スピリッツ	64	320	749,440	
化学 (5.7%)				
コーセー	95	14	138,754	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,134.5	209.5	314,878	
I n e	—	248.9	696,422	
東洋合成工業	103.6	103.6	709,660	
エフピコ	698.2	823.2	2,350,647	
医薬品 (2.5%)				
ロート製薬	788	405	1,328,400	
大塚ホールディングス	221	96	530,688	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
MARUWA	—	61	1,700,070	
金属製品 (0.6%)				
リンナイ	106.2	146.2	415,646	
機械 (10.4%)				
DMG森精機	1,075	577	1,506,258	
ディスコ	57.6	65.1	1,927,285	
SMC	21.8	11.3	859,591	
ローツェ	154	154	1,945,020	
セガサミーホールディングス	837.7	635.7	1,383,601	
電気機器 (9.3%)				
ニデック	230.4	353.4	1,992,469	
メイコー	—	410	1,758,900	
キーエンス	10	5	297,450	
シスメックス	335.9	50.9	386,178	
カシオ計算機	1,502.5	1,292.5	1,607,223	
三井ハイテック	—	120	816,360	
輸送用機器 (2.1%)				
武蔵精密工業	537	792	1,300,464	
シマノ	9.5	9.5	211,137	
精密機器 (0.2%)				
朝日インテック	347	61	161,162	
その他製品 (3.8%)				
ブシロード	2,074.2	1,443.5	740,515	
タカラトミー	722.6	992.6	2,070,563	

銘柄	第29期末		第35期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
陸運業 (3.0%)				
SBSホールディングス	864.1	864.1	2,213,824	
情報・通信業 (17.4%)				
エムアップホールディングス	—	890	1,060,880	
チェンジホールディングス	—	738	1,191,132	
コアコンセプト・テクノロジー	—	100	288,900	
メルカリ	—	180	590,220	
オービック	17.9	17.9	396,306	
大塚商会	515.6	68.6	405,700	
ドリーム・アーツ	—	3.7	9,261	
ANYCOLOR	138	644	2,334,500	
ビジョン	985.8	563.8	716,026	
光通信	118	92	1,972,020	
コナミグループ	336	229	1,827,878	
ソフトバンクグループ	157.5	353.5	2,036,867	
卸売業 (2.7%)				
シップヘルスケアホールディングス	827	947	2,009,534	
小売業 (15.8%)				
RIZAPグループ	—	4,043.1	1,269,533	
ジズホールディングス	—	270	1,194,750	
オイシックス・ラ・大地	—	563	779,755	
ネクステージ	619	—	—	
コスモス薬品	54	54	849,690	
クスリのアオキホールディングス	—	112	1,064,224	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	950	737	2,373,877	
サイゼリヤ	391	63	350,910	
イズミ	461	384	1,421,952	
ヤオコー	163.8	134.8	1,047,396	
ニトリホールディングス	83.2	69.2	1,029,350	
ファーストリテイリング	18.7	6.7	237,783	
不動産業 (2.8%)				
日本駐車場開発	1,749.3	1,749.3	355,107	
オープンハウスグループ	85.8	85.8	430,887	
パーク24	716.2	716.2	1,236,519	
サービス業 (17.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	529	221	142,235	
UTグループ	493	393	839,841	
アウトソーシング	868	—	—	
エスプール	1,408.5	1,408.5	536,638	

銘柄	第29期末		第35期末	
	株数	千株	株数	千株
ラウンドワン	3,516	3,516	1,893	1,893
ユー・エス・エス	291.5	291.5	101.5	101.5
サイバーエージェント	2,057.2	2,057.2	1,807	1,807
弁護士ドットコム	—	—	123	123
エアトリ	643	643	483	483
マネジメントソリューションズ	—	—	332.7	332.7
シーユーシー	—	—	250.3	250.3
GENDA	—	—	383	383
M&A総研ホールディングス	55.5	55.5	315	315

銘柄	株数	第29期末		第35期末	
		千株	千株	千株	千株
共立メンテナンス	205	205	45	45	271,125
カナモト	839.2	839.2	839.2	2,111,427	
合計	株数・金額	31,581	35,131	73,530,548	
	銘柄数<比率>	54	70	<98.5%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

下記は、東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)全体(208,734千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第29期末		第35期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	43,200	43,200	33,400	1,282	194,577	99.3
合計	口数・金額	43,200	33,400	1,282	194,577	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第3期(決算日 2023年5月15日)

(計算期間 2022年5月14日~2023年5月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2020年12月7日	10,000		—		—	1,112
1期(2021年5月13日)	9,922		△0.8		97.9	1,982
2期(2022年5月13日)	9,601		△3.2		98.3	1,254
3期(2023年5月15日)	9,402		△2.1		98.4	1,115

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年5月13日	9,601		—		98.3
5月末	9,623		0.2		98.6
6月末	9,486		△1.2		96.2
7月末	9,580		△0.2		97.1
8月末	9,511		△0.9		94.8
9月末	9,376		△2.3		100.6
10月末	9,354		△2.6		98.4
11月末	9,360		△2.5		97.9
12月末	9,250		△3.7		96.5
2023年1月末	9,285		△3.3		97.5
2月末	9,254		△3.6		98.0
3月末	9,359		△2.5		98.5
4月末	9,388		△2.2		98.0
(期 末)					
2023年5月15日	9,402		△2.1		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年5月14日～2023年5月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,601円

期末：9,402円

騰落率：△2.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）修正に対する警戒感などにより国内社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと



■投資環境

<国内債券市場>

期初、0.25%程度の水準であった10年国債利回りは、しばらく狭いレンジでもみ合う展開となりましたが、2022年12月に日銀がYCCの修正を行い、10年国債利回りの変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度まで拡大したことを受けて大きく上昇しました。期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の救済買収など欧米銀行発の金融市場の混乱を受けて10年国債利回りは上昇幅を縮小し、0.42%程度の水準で期を終えました。

社債市場では、景気減速懸念などによる世界経済の先行きに対する警戒感や金利の先高観などを受けて、社債スプレッドが拡大しました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、社債スプレッドは高止まりしたまま期を終えました。

<外国債券市場>

米国債利回りはFRB（米連邦準備制度理事会）高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことを受けて2022年11月中旬まで上昇しました。その後は一旦低下したものの、2023年3月上旬にかけて歴史的なインフレ率の高止まりを背景に、主要中央銀行による政策金利引き上げの動きが意識され、再び上昇基調となりました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、米国債利回りは低下に転じたものの前期末対比上昇して期を終えました。

社債市場では、FRBによる金融引き締めに対する懸念を受け、社債スプレッドが拡大する場面はありましたが、世界的にインフレ圧力が緩和するとの期待などからスプレッドは縮小しました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受けて再度拡大しました。

■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。期末のポートフォリオの平均残存期間は7年程度、平均格付は「A」程度となりました。

当期、社債利回りは円建て・米ドル建てともにベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず、上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.1%下落しました。

○今後の運用方針

<国内債券>

10年国債利回りは、日銀がYCCの再修正を行う可能性があることなどから、中長期的には上昇を予想します。社債市場については、インフレ率の高止まりや米国地方銀行の経営破綻などがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

<外国債券>

米国債利回りは、短期的には米国地方銀行発の金融市場の混乱や主要中央銀行の金融政策動向などの影響を受ける展開が続くと考えます。また、堅調な雇用環境などを背景にインフレ長期化への警戒感に残るものの、世界的な景気後退懸念の高まりなどから、中長期的には米国債利回りは低下基調となる展開を予想します。日系外貨建て社債は、国内社債対比でまた利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.004	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、9,402円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年5月14日～2023年5月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 29,880	千円 -
	社債券(投資法人債券を含む)	59,819	98,480
外国	アメリカ	千米ドル 759	千米ドル 1,601
	社債券(投資法人債券を含む)		

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月14日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,000	29,616	2.7	-	2.7	-	-
普通社債券 (含む投資法人債券)	860,000 (860,000)	838,689 (838,689)	75.2 (75.2)	- (-)	52.1 (52.1)	14.2 (14.2)	8.9 (8.9)
合計	890,000 (860,000)	868,305 (838,689)	77.8 (75.2)	- (-)	54.7 (52.1)	14.2 (14.2)	8.9 (8.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第367回利付国債(10年)	0.2	30,000	29,616	2032/6/20
小 計		30,000	29,616	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第510回関西電力株式会社社債	0.49	40,000	40,098	2027/7/23
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0.47	100,000	98,286	2030/7/12
第37回双日株式会社無担保社債	0.56	100,000	96,882	2030/9/13
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0.39	100,000	96,151	2030/12/24
第12回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	0.937	100,000	98,294	2026/6/15
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.6	100,000	99,829	2024/7/26
第81回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債	0.27	20,000	19,638	2028/1/28

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0.67	100,000	88,229	2040/11/27
第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.014	100,000	100,454	2035/1/26
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	100,000	100,827	2030/4/23
小 計		860,000	838,689	
合 計		890,000	868,305	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,800	1,687	229,617	20.6	—	11.5	9.1	—
合 計	1,800	1,687	229,617	20.6	—	11.5	9.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	HNDA 2 1/4 01/12/29	2.25	500	446	60,790	2029/1/12
		NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	500	493	67,181	2044/10/16
		NTT 1.162 04/03/26	1.162	400	363	49,511	2026/4/3
		TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	400	383	52,134	2028/3/16
合 計						229,617	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,097,923	97.8
コール・ローン等、その他	25,078	2.2
投資信託財産総額	1,123,001	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(237,406千円)の投資信託財産総額(1,123,001千円)に対する比率は21.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,353,727,229
コール・ローン等	22,318,560
公社債(評価額)	1,097,923,484
未収入金	230,725,733
未収利息	2,759,452
(B) 負債	238,316,906
未払金	234,321,012
未払解約金	3,995,889
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,115,410,323
元本	1,186,380,260
次期繰越損益金	△ 70,969,937
(D) 受益権総口数	1,186,380,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,402円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,306,190,260円、期中追加設定元本額は55,174,922円、期中一部解約元本額は174,984,922円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 703,990,824円

東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 482,389,436円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年5月14日~2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,895,943
受取利息	14,909,006
支払利息	△ 13,063
(B) 有価証券売買損益	△ 40,226,172
売買益	62,933,347
売買損	△103,159,519
(C) 保管費用等	△ 50,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,380,613
(E) 前期繰越損益金	△ 52,144,257
(F) 追加信託差損益金	△ 3,532,348
(G) 解約差損益金	10,087,281
(H) 計(D+E+F+G)	△ 70,969,937
次期繰越損益金(H)	△ 70,969,937

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2023年7月18日)

(計算期間 2022年7月20日~2023年7月18日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2019年7月18日)	33,544	△ 2.3	2,313.45	△10.3	98.2	38,015
8期(2020年7月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798	16.7	3,744.61	21.6	98.4	78,225

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月19日	円 46,090	% —	3,079.07	% 98.0
7 月末	47,706	3.5	3,140.07	2.0
8 月末	49,021	6.4	3,177.98	3.2
9 月末	47,408	2.9	3,003.39	△ 2.5
10 月末	48,125	4.4	3,156.44	2.5
11 月末	48,512	5.3	3,249.61	5.5
12 月末	46,356	0.6	3,101.25	0.7
2023年 1 月末	47,927	4.0	3,238.48	5.2
2 月末	48,745	5.8	3,269.12	6.2
3 月末	49,627	7.7	3,324.74	8.0
4 月末	50,717	10.0	3,414.45	10.9
5 月末	51,160	11.0	3,537.93	14.9
6 月末	53,974	17.1	3,805.00	23.6
(期 末) 2023年 7 月18日	53,798	16.7	3,744.61	21.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

■期中の基準価額等の推移

期首：46,090円

期末：53,798円

騰落率：16.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったこと

マイナス要因

- ・欧米金融機関の信用不安が一時的に高まったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内政治の安定期待などから国内株式市場は上昇しましたが、その後は米国的大幅利上げ観測や英国の金融市場の不安定化などを背景に下落しました。2022年10月以降は、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限緩和期待などから国内株式市場は上昇したものの、12月の日銀金融政策決定会合で想定外の金融政策の変更が行われたことにより、円高・株安が急速に進みました。2023年年明け以降は、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対する是正要求などが材料視され国内株式市場は上昇しました。3月上旬には米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は一時急落したものの、米国の著名投資家による日本株の追加投資報道や、日本企業の資本効率改善への期待などから6月後半まで大幅な上昇が続きました。7月以降は利益確定売りが見られ、やや調整して期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は16.7%上昇しました。新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったことで旅行・レジャー関連企業の株価が堅調であったことは当マザーファンドに追い風となりましたが、期後半の日本株への資金流入が大型株中心となったことは、中小型株の組入比率が高い当マザーファンドには逆風となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄）寿スピリッツ、ロート製薬、大塚商会

（マイナスに寄与した主な銘柄）エスプール、ニデック、サイバーエージェント



(注) 参考指数は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

○今後の運用方針

国内企業の業績については、2023年後半には需要面では在庫調整に一巡感が見られ、費用面では交易条件悪化要因が剥落してくることから底打ち期待が持てると思います。それを織り込む形で株価も堅調に推移することを想定しています。一方で、リスクとしては、引き続き、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、欧米中央銀行による金融引き締め長期化が世界経済に与える悪影響などが挙げられます。また、日銀による金融政策の方向感には一定の留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.058	
期中の平均基準価額は、49,106円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		20,963	49,733,573	15,200	47,237,808
		(4,458)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,971,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,665,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.4%)			
江崎グリコ	273	298	1,110,050
寿スピリッツ	247.5	64	719,360
化学 (8.0%)			
コーセー	145	85	1,156,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	54.5	1,014.5	2,089,870
東洋合成工業	—	103.6	967,624
エフピコ	228.2	698.2	1,976,604
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	263	503	1,532,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	235	111	575,868
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東洋炭素	92.1	—	—
MARUWA	—	32	709,120
金属製品 (0.4%)			
リンナイ	214.4	106.2	330,706
機械 (11.8%)			
DMG森精機	530	1,075	2,643,425
ディスコ	5.7	46.6	1,103,954
SMC	29	22.8	1,737,360
技研製作所	15.5	—	—
ローツェ	—	154	1,641,640
セガサミーホールディングス	857.7	635.7	1,929,985
電気機器 (10.2%)			
ニデック	258.4	298.4	2,321,253
MCJ	27.4	—	—
キーエンス	25.5	10	675,200
シスメックス	95	335.9	3,132,939
レーザーテック	62.1	—	—
カシオ計算機	1,542.5	1,352.5	1,608,798
三井ハイテック	—	15	141,300
輸送用機器 (2.1%)			
武蔵精密工業	—	792	1,352,736
シマノ	39	9.5	233,890
精密機器 (0.5%)			
朝日インテック	1,072	142	390,855
その他製品 (3.7%)			
ブシロード	1,047.6	2,074.2	1,501,720
前田工織	273.3	—	—
フジシールインターナショナル	388.2	—	—
タカラトミー	591	722.6	1,368,604
陸運業 (3.8%)			
SBSホールディングス	858.1	864.1	2,903,376
情報・通信業 (16.4%)			
エムアップホールディングス	—	590	702,100
オービック	93.9	17.9	414,832
大塚商会	400.6	277.6	1,597,032
ANYCOLOR	—	219	1,734,480
ビジョン	1,035.8	718.8	1,242,805
光通信	115.5	92	1,937,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバーゲート	357	—	—
コナミグループ	—	336	2,541,504
ソフトバンクグループ	242.5	353.5	2,438,089
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	677	827	1,880,598
小売業 (12.8%)			
オイシックス・ラ・大地	—	250	572,750
ネクステージ	900	204	727,260
コスモス薬品	164.5	54	848,610
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	950	2,547,425
サイゼリヤ	319	284	1,192,800
イズミ	511	384	1,328,256
ヤオコー	163.8	134.8	1,003,046
ニトリホールディングス	58.2	83.2	1,428,128
ファーストリテイリング	25.9	6.7	229,542
不動産業 (2.7%)			
日本駐車場開発	—	1,749.3	369,102
オープンハウスグループ	275.8	85.8	436,378
パーク24	710.2	716.2	1,245,471
サービス業 (19.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	379	591	630,006
UTグループ	133	523	1,479,567
アウトソーシング	18	868	1,200,010
エスプール	1,715	1,408.5	862,002
ラウンドワン	—	3,516	1,902,156
リゾートトラスト	872.5	—	—
ユー・エス・エス	811.5	101.5	245,528
サイバーエージェント	337.2	2,257.2	2,373,445
ライドオンエクスプレスホールディングス	315.1	—	—
エアトリ	190	643	1,657,011
マネジメントソリューションズ	—	118.7	479,548
シーユーシー	—	23.3	71,997
M&A総研ホールディングス	—	195	777,075
共立メンテナンス	—	205	1,084,450
カナモト	675.2	839.2	1,957,853
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,967 53	31,189 60 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,993,221	96.4
コール・ローン等、その他	2,861,485	3.6
投資信託財産総額	79,854,706	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,854,706,299
コール・ローン等	2,716,226,479
株式(評価額)	76,993,221,650
未収配当金	145,258,170
(B) 負債	1,628,732,835
未払解約金	1,628,726,357
未払利息	6,478
(C) 純資産総額(A-B)	78,225,973,464
元本	14,540,758,416
次期繰越損益金	63,685,215,048
(D) 受益権総口数	14,540,758,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,798円

(注) 当親ファンドの期首元本額は14,182,089,600円、期中追加設定元本額は4,616,574,982円、期中一部解約元本額は4,257,906,166円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 14,441,550,407円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 56,177,549円
 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 26,086,724円
 東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 16,770,821円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金) 172,915円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,147,932,141
受取配当金	1,148,998,640
受取利息	33,318
その他収益金	35,159
支払利息	△ 1,134,976
(B) 有価証券売買損益	10,412,050,925
売買益	14,255,196,813
売買損	△ 3,843,145,888
(C) 当期損益金(A+B)	11,559,983,066
(D) 前期繰越損益金	51,183,425,423
(E) 追加信託差損益金	18,055,793,383
(F) 解約差損益金	△17,113,986,824
(G) 計(C+D+E+F)	63,685,215,048
次期繰越損益金(G)	63,685,215,048

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第3期(決算日 2023年5月15日)

(計算期間 2022年5月14日~2023年5月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
(設定日) 2020年12月7日	円 10,000	% -	% -	百万円 238	
1期(2021年5月13日)	9,656	△3.4	97.5	435	
2期(2022年5月13日)	9,587	△0.7	95.0	260	
3期(2023年5月15日)	10,050	4.8	97.4	240	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
(期 首) 2022年5月13日	円 9,587	% -	% 95.0	
5月末	9,733	1.5	96.0	
6月末	9,543	△0.5	99.5	
7月末	9,195	△4.1	95.8	
8月末	8,990	△6.2	100.2	
9月末	8,648	△9.8	97.8	
10月末	8,533	△11.0	100.3	
11月末	9,023	△5.9	94.1	
12月末	9,294	△3.1	94.8	
2023年1月末	9,769	1.9	98.3	
2月末	9,194	△4.1	101.8	
3月末	9,962	3.9	96.5	
4月末	9,960	3.9	99.0	
(期 末) 2023年5月15日	10,050	4.8	97.4	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年5月14日～2023年5月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,587円
 期末：10,050円
 騰落率：4.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

- ・主要中央銀行による利上げ継続が、利息を生まない金の相対的な魅力低下に寄与したこと

■投資環境

期前半、高い米国消費者物価や逼迫する労働市場を受けて主要中央銀行が金融引き締めを継続するなか、米国長期金利が上昇し利息を生まない金の相対的な魅力が低下したことや、米ドル高が継続するなか、米ドル建てで取引される金が割高と見られ投資妙味が薄れたことから金市場は軟調な展開となりました。しかし、期後半は米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりや米国の債務上限問題により、安全資産である金が選好され、金市場は大きく上昇する展開となりました。また、米国消費者物価の伸び率が鈍化したことなどを背景に長期金利が低下基調となるなか、米ドル安の進行により金の割安感が注目されたことも金市場の上昇要因となりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は4.8%上昇しました。

○今後の運用方針

今後米国金融当局による利下げが予想されるなか、利息を生まない金にとって相対的な価値上昇に繋がる地合いになると想定しています。また、米国の債務上限問題や金融システム不安、ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクも依然として懸念されており、それらの問題が注目を集める局面においては金価格の押し上げに繋がると考えています。

引き続き、金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.026 (0.024) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	9	0.098	
期中の平均基準価額は、9,320円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年5月14日～2023年5月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	11,100	404	20,900	767

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月14日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	53,000	43,200	1,723	234,506	97.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	53,000	43,200	1,723	234,506	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 234,506	% 94.2
コール・ローン等、その他	14,484	5.8
投資信託財産総額	248,990	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(234,506千円)の投資信託財産総額(248,990千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	481,185,264
コール・ローン等	14,483,807
投資信託受益証券(評価額)	234,506,664
未収入金	232,194,793
(B) 負債	240,373,365
未払金	239,508,612
未払解約金	864,748
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	240,811,899
元本	239,603,376
次期繰越損益金	1,208,523
(D) 受益権総口数	239,603,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,050円

(注) 当親ファンドの期首元本額は271,791,071円、期中追加設定元本額は46,391,114円、期中一部解約元本額は78,578,809円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 142,179,978円

東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 97,423,398円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,675
受取利息	122
支払利息	△ 4,797
(B) 有価証券売買損益	12,199,666
売買益	69,310,274
売買損	△57,110,608
(C) 保管費用等	△ 65,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,129,860
(E) 前期繰越損益金	△11,221,887
(F) 追加信託差損益金	△ 3,538,496
(G) 解約差損益金	3,839,046
(H) 計(D+E+F+G)	1,208,523
次期繰越損益金(H)	1,208,523

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。